

乗合バスの自動運転に係る実証実験への応募について(報告)

1 これまでの経緯

- 経済産業省及び国土交通省が、自動運転のシステム開発や環境整備等により、車両の自動走行の実現を図ることを目的に、平成28年度から平成30年度までの3年間のプロジェクトとして「スマートモビリティシステム研究開発・実証事業」が行われています。
- このたび、その実証事業の業務の一部を受託している「SB(ソフトバンク)ドライブ株式会社」から、乗合バスの自動運転に係る実証実験への参加について、呉市に打診がありました。



これを受けて、かねてより路線維持基準を下回り、交通体系の在り方の検討が必要となっている下蒲刈地区を候補地として、自動運転に係る実証実験を行う実証評価地域に応募しました。

2 実証実験の目指す将来像

- 地域公共交通の運営コストを劇的に低減させ、バス路線の廃線・減便の抑止や運転手不足問題を解消するため、決められた区間を往復し、専用空間である路線を走行する自動運転バス(定員11人以上)の開発・実証をしながら、地域の住民と共に検討することで、受容性の高い端末交通システムの実現を目指します。

ドライバー 人件費	システム 利用費等
燃料費 修繕費等	車両改造費
減価償却費	燃料費 修繕費等
減価償却費	減価償却費
既存バス	自動運転バス

3 実証実験での取組内容

- 小型バス(定員20名程度)を使用
- 道路などのインフラ側の高度化技術(埋設磁気マーカなど)の開発とこれらを活用した仕組みづくり
- 遠隔監視の下での無人走行サービスの提供



自動運転バス車両イメージ

4 実証実験までのスケジュール

- 平成28年12月26日：応募締め切り(申請書提出済)
- 平成29年 3月初旬：選定結果の通知
- 平成29年度：自動運転実証実験の準備
- 平成30年度：自動運転バスの運行試験開始(実験)

5 実証実験に選定された場合

- 地域住民、運行事業者等と自動運転バスの導入手法などについて具体的に協議します。
- 実証実験ができる環境については、比較的交通量が少ない、路線の距離が5~10kmであるなどといった諸条件を満たす必要があります。
- 実証実験に係る経費(バス車両やシステム導入、運営経費など)は、国が負担します。
※実証実験の場所提供に係る経費など、経費の一部について、市が負担するものもあります。